

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 2,360,938,870 】	【流動負債】	【 1,674,907,338 】
現金及び預金	815,213,249	支払手形	471,096,885
受取手形	27,480,620	工事未払金	466,257,434
売掛金	323,385,500	買掛金	207,325,992
完成工事未収入金	970,435,924	未払金	3,035,031
未成工事支出金	10,413,826	未払費用	40,442,563
未成工事労務費	45,925,578	前受金	616,788
材料・貯蔵品	970,800	預り金	15,250,990
前払費用	31,102,057	未払消費税	98,530,200
仮払金	1,537,122	未払法人税等	74,314,765
未収入金	106,830,299	仮受金	151,690
短期繰延税金資産	27,643,895	賞与引当金	60,141,000
【固定資産】	【 2,054,155,376 】	役員賞与引当金	12,000,000
(有形固定資産)	(1,866,185,178)	一年以内返済長期借入	225,744,000
建物・構築物	156,021,831	【固定負債】	【 1,606,291,379 】
機械装置	1,469,778,595	長期借入金	1,315,455,000
車両運搬具	38,965,445	従業員退職給与引当金	144,472,160
工具計測器	1,805,471	役員退職引当金	95,117,500
備品	4,495,476	資産除去債務	39,750,019
土地	195,118,360	執行役員退職引当金	11,496,700
(無形固定資産)	(7,177,994)		
電話加入権	699,172	負債の部合計	3,281,198,717
ソフトウェア	6,478,822	純資産の部	
(投資等)	(185,562,204)	【株主資本】	【 1,115,869,034 】
長期繰延税金資産	77,873,572	(資本金)	(30,000,000)
その他有価証券	66,896,260	資本金	30,000,000
出資金	310,000	(利益剰余金)	(1,085,869,034)
保証金	18,245,240	利益準備金	7,500,000
長期前払費用	17,387,132	特別償却準備金	2,079,163
その他投資	4,850,000	別途積立金	257,200,000
貸倒引当金(長期)	-4,770,000	繰越利益剰余金	819,089,871
		【評価差額金】	【 18,026,495 】
		有価証券評価差額	18,026,495
		純資産の部合計	1,133,895,529
資産の部合計	4,415,094,246	負債及び純資産の部合計	4,415,094,246

個 別 注 記 表

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
 - イ 時価のないもの

移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の規定による定率法（一部建物は定額法）
無形固定資産	法人税法の規定による定額法
3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
4. 収益及び費用の計上基準

収入は実現主義、費用は発生主義による。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	358,191,742
----------------	-------------

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--|------------------|
| 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 | 60,000 株 |
| 2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 | 0 株 |
| 3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 | |
| 平成 28 年 5 月 25 日の定時株主総会において、次の通り決議されました。 | |
| ① 配当金の総額 | 75,000,000 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1 株当たり配当額 | 1250 円 |
| ④ 基準日 | 平成 28 年 3 月 31 日 |